



ダボス理事会に出席して

8月末、ジュネーブで開かれた世界経済フォーラム(WEF)理事会に出席する機会があった。出席者は約20名の理事だが、そのなかには国際通貨基金(IMF)のラガルド専務理事、世界銀行のキム総裁、セールスフォース・ドットコムのベニホフCEOらも含まれる。まさに、世界最先端の経済論議に接し、大いなる刺激を受けた。日本に対しても示唆深い、2つの点を紹介しよう。アメリカの利上げに対する見方、そしてウーバーの新しい挑戦だ。

訪問したのは、ちょうど米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長がジャクソンホールでスピーチを行った直後だった。周知のように、議長の発言を受けて、ここ数日は円安・株高が見られている。アメリカの利上げが近いという見方が広がったから、というのがマーケットの一般的な見方だ。しかし会議に出席した専門家達からは、やや違う意見も聞かれた。イエレン氏のスピーチを注意深く読むと、少し違ったニュアンスも読み取れる、というのだ。

今回イエレン氏は、明示的に数値をあげて、興味深い説明を行っている。これまでFRBは、不況の度に利下げを行ってきた。その幅は3%ないし10%の幅であったが、平均すると5.5%程度だったという。それが「引き下げの余地」だとすると、現状のFFレートと2%の期待インフレの下では、実質的にせいぜい2~2.5%程度しか引き上げられないことになる。したがって、利上げは確かに近いかもしれないが、その幅は意外と小さい、というメッセージも読み取れるのだ。

これに関連して、アメリカの8月の雇用統計が決して良くないのではないか、という見方も聞かれた。事

実、その後(9月2日)に公表された統計では、非農業部門の雇用者数(景気を最も敏感に反映すると考えられている)は、市場の予想を下回る15万人だった。このことは、利上げは引き続き慎重に行わねばならないことを、市場に印象づけたと言える。

もう一点の興味深い話は、シェアリング・エコノミーの代表とも言える、ウーバーに関するものだ。周知のように、ライド・シェアの先駆者として、ウーバーの企業価値は7兆円に達している。これは、日本最大のトヨタ自動車の3分の1の水準に当たる。そのウーバーが、最近企業収益を減らしている、というのだ。その原因は、ライド・シェアの競合相手が参入し、競争が激化しているからだ。中国でも、同様の活動を行うライバル企業が出てきた。日本では、こうした活動を認めること自体に関連業界が激しく抵抗しており、いわばまだ入り口で戸惑っている状況だ。しかしアメリカでは、ウーバーの先行者利益が失われるほどに、すでに競争が激化している。

これに対応するために、ウーバーは新しいサービスを始めた。月額79ドル定額で、朝夕の送り迎えをするのだという。つまり月8000円で、送り迎えのハイヤーが利用可能なのだ。シェアリング・エコノミーは、消費者に大きなメリットをもたらすことを象徴的に示している。入り口で立ち止まっている日本は、こうした改革に前向きな欧米の一部諸国に比べ、残念ながら益々水をあけられつつある。

アベノミクスの改革に期待しながらも、したたかで速やかな世界の変化を、改めて印象づけられた会議だった。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、個人的な見解に基づく情報であり、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2016 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com